

令和7年12月9日

議会副議長 土屋 学 様

文教厚生委員会
委員長 日吉 智

閉会中における所管事務調査についての報告

函南町議会会議規則第77条の規定により、次のとおり報告いたします。

記

1 開催日時 令和7年10月29日（水）午前9時00分

2 委員の出席状況 委員全員出席

3 調査事項

（1）自由ヶ丘幼稚園の認定こども園化について

令和8年4月1日よりこども園の開園を目指していた自由ヶ丘幼稚園について、近年における保育園需要の高まりや少子化等の影響を受けて、こども園化を見送った経緯の説明があった。

こども園化を期待していた保護者のニーズへの対応に関する質問では、現状と同様な園運営を行いながら、預かり保育の時間を延長していく等の回答があった。

また、既に園の施設改修を行っており、いつでもこども園化に向けての体制は進めているとのことであった。

今後は民間保育園との均衡を図りながら、多様化する保護者のニーズに対応できるよう柔軟な保育環境が求められる。

(2) 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について

こども誰でも通園制度とは保護者と共に子どもの育ちを支え、子どもの豊かな成長を促すことを目的に、保護者が働いていなくても、こども1人あたり月10時間を上限とし、時間単位で保育所等を利用することができる制度である。

令和8年4月より全国の自治体で実施され、町内においては民間保育園で実施を予定しているという説明を受けた。

保育園を利用していない家庭は申請しても利用できない等の懸念はあるのかという質問については、生後6ヶ月から満3歳未満の子どもならば、利用希望時間帯に空きがあれば誰でも利用することができるとの回答があった。

制度の開始に向け、実施事業者と綿密な協議を重ね、保護者が安心して子どもを預けられるような制度設計になるよう期待する。

(3) 給食費等の公会計化について

これまで「学校徴収金」として各学校長が管理していた私会計における給食費等の公会計化について説明を受けた。

公会計化されることにより、教職員の働き方改革の一環として、教職員の滞納者への対応に関する業務改善、納付方法の多様化による保護者の利便性向上、経理の透明化、公平性の確保等の利点について説明を受けた。

一方で、教育委員会事務局職員の業務量の増加、公会計化に伴う管理システムの導入・運用コスト等の課題についても説明があった。

職員の業務量の増加についての対応策に関する質問では、督促事務の一部を業務委託とし、負担にならないよう行っていきたいとの回答があった。

町の給食については各学校単位で実施しており、非常に満足度が高いという意見を多く得ているので、公会計化後も継続していくことを期待する。

また、公会計化に伴う督促事務については、公正、公平な観点で徴収に努め、適切な運用ができるよう望む。